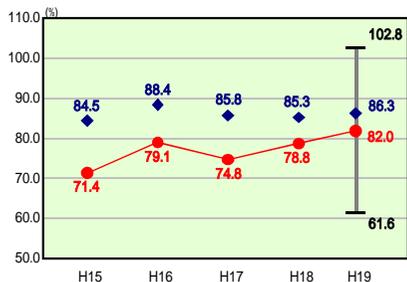


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 関ヶ原町

## 経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

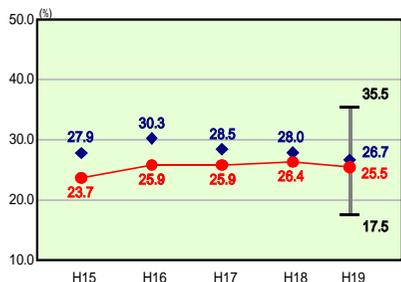


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊋

人口	8,429人(H20.3.31現在)
面積	49.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,464,288千円
歳出総額	5,281,093千円

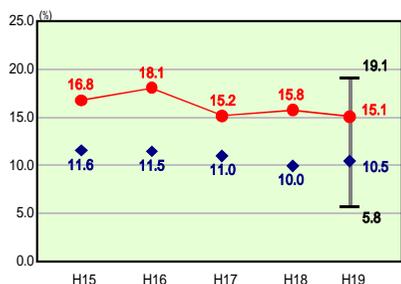
H19類似団体内順位 12/58  
全国市町村平均 92.0  
岐阜県市町村平均 87.1

人件費



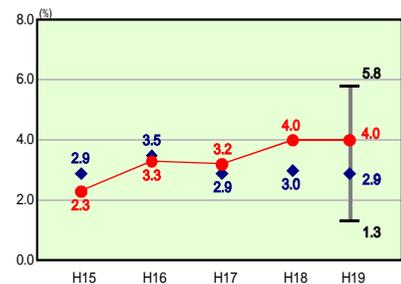
H19類似団体内順位 20/58  
全国市町村平均 28.0  
岐阜県市町村平均 26.9

物件費

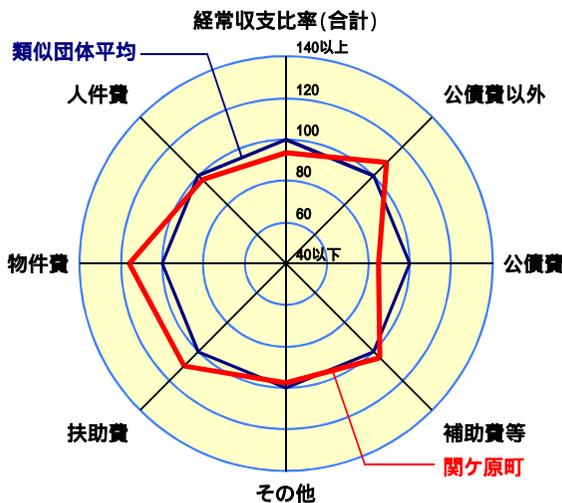


H19類似団体内順位 54/58  
全国市町村平均 13.1  
岐阜県市町村平均 13.3

扶助費



H19類似団体内順位 46/58  
全国市町村平均 8.8  
岐阜県市町村平均 6.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】類似団体平均を下回っているものの、今後は公債費の増加が見込まれるため、今後ともコストの低減を図り、経費の抑制に努める。

【人件費】今後、いわゆる団塊の世代の大量退職を迎え、5年間で33人の職員の定年退職が予定されることから、新規採用職員を抑制することにより、計画的に職員削減を図り、平成17年4月1日と比較し、平成22年4月1日において5.8%の純減率を目指す。

【物件費】類似団体平均を大きく上回っているのは、公共施設の維持管理、電子機器の保守等の委託料が多いため、今後は他の物件費を含め抑制に努めなければならない。

【扶助費】類似団体を上回っているのは、乳幼児等医療費の対象年齢を上げるなど町単独の扶助費の増加率が高いためである。福祉施策の改革により年々増加傾向にあるが、時代の変化に即応した柔軟な見直しを行う必要がある。

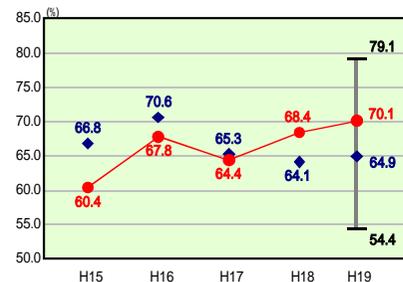
【補助費等】類似団体を上回っているのは、行政改革の中で各種補助金の見直し、廃止等を検討し支出の抑制をしているものの、病院事業会計や一部事務組合への負担金が多く財政を圧迫している。

【公債費】近年、新庁舎建設や小学校建設といった大規模事業を行ったが、現在のところ類似団体の平均を下回っている。今後は中学校建設等が予定されており、地方債残高の増加が見込まれるが、他事業における地方債の発行の抑制に努め、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

【その他】類似団体平均を下回っており、今後この水準を維持できるよう努める。

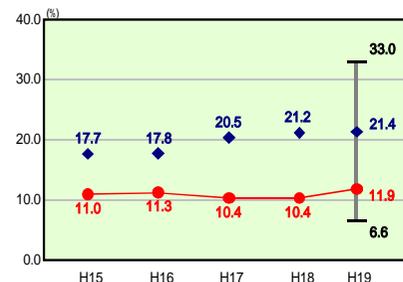
【普通建設事業費】普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成18年度、19年度に大幅に増加したのは、老朽化した庁舎の立て替え及び小学校の統廃合に伴う新設小学校建設を行ったためである。新庁舎建設事業は平成19年度に終了し、また新設小学校建設事業は平成20年度終了予定のため、平成21年度以降は、普通建設事業費は減少する見込みである。

公債費以外



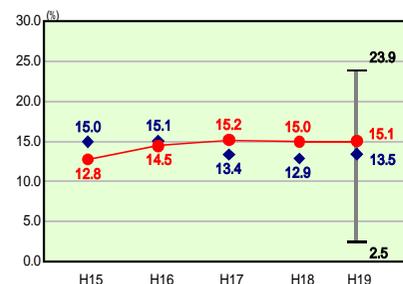
H19類似団体内順位 46/58  
全国市町村平均 71.7  
岐阜県市町村平均 68.7

公債費



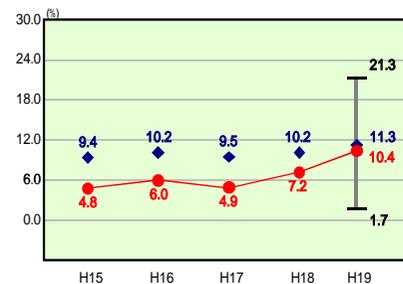
H19類似団体内順位 4/58  
全国市町村平均 20.3  
岐阜県市町村平均 18.4

補助費等



H19類似団体内順位 46/58  
全国市町村平均 10.4  
岐阜県市町村平均 8.9

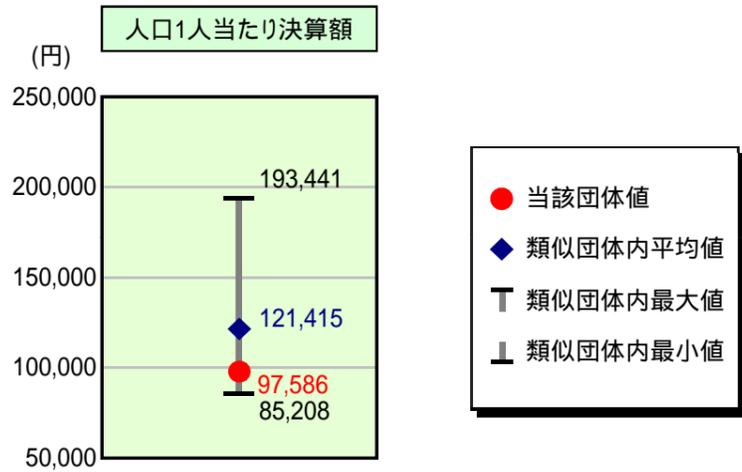
その他



H19類似団体内順位 28/58  
全国市町村平均 11.4  
岐阜県市町村平均 12.8

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

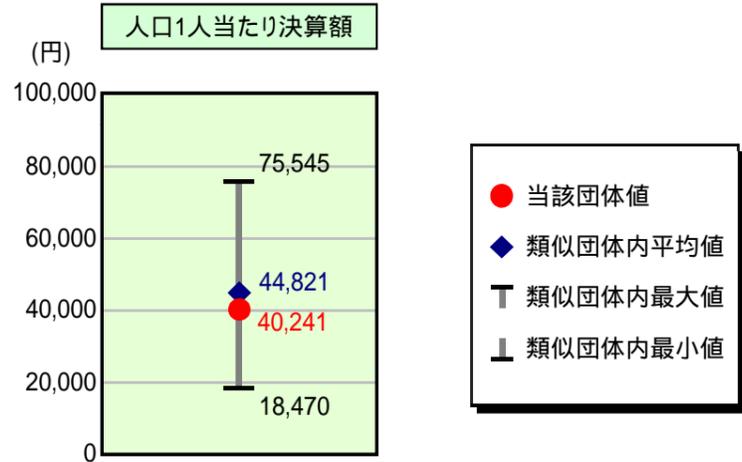
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	702,339	83,324	103,963	19.9
賃金(物件費)	39,574	4,695	6,819	31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	112,220	13,314	14,901	10.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	547	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,848	3,304	3,859	14.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,673	1,385	1,636	15.3
退職金	71,101	8,435	10,311	18.2
合計	822,553	97,586	121,415	19.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.75	11.88	0.13
ラスパイレス指数	89.8	92.8	3.0

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

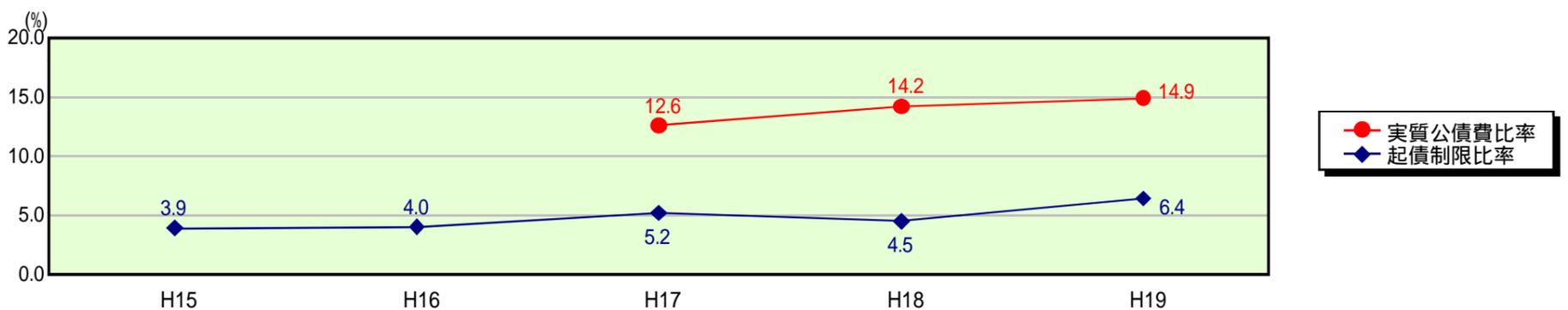


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	296,124	35,132	75,341	53.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	292,926	34,752	22,862	52.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	26,424	3,135	6,985	55.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4	0	3,564	100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	276,284	32,778	63,943	48.7
合計	339,194	40,241	44,821	10.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

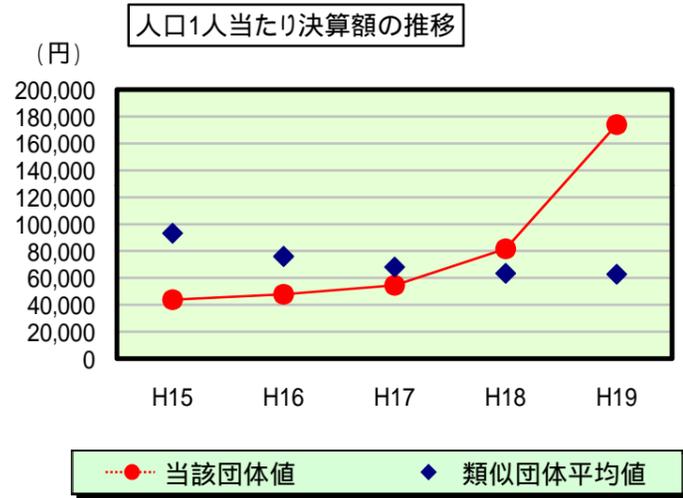
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 関ヶ原町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	388,317	43,710	15.1	93,255	6.0	9.1
うち単独分	278,927	31,397	12.3	57,445	12.3	0.0
H16	417,533	47,647	9.0	76,012	18.5	27.5
うち単独分	239,854	27,371	12.8	50,238	12.5	0.3
H17	472,047	54,459	14.3	68,130	10.4	24.7
うち単独分	250,015	28,843	5.4	43,462	13.5	18.9
H18	695,691	81,539	49.7	63,426	6.9	56.6
うち単独分	538,653	63,133	118.9	41,771	3.9	122.8
H19	1,466,492	173,982	113.4	62,772	1.0	114.4
うち単独分	948,475	112,525	78.2	42,833	2.5	75.7
過去5年間平均	688,016	80,267	34.3	72,719	8.6	42.9
うち単独分	451,185	52,654	35.5	47,150	7.9	43.4